

予算委員会第一分科会 質問要旨

2018年2月26日
希望の党 階 猛

1. 2年で2%の物価安定目標はこの5年間達成できず、直近の展望レポートを見る限り7度目の延期の可能性も高い。真摯に反省し、総括すべきではないか（黒田日銀総裁）
 2. 2%物価安定目標は日銀の判断で変えられるのか（黒田日銀総裁）
 3. なぜ2%にこだわるのか（黒田日銀総裁）
 4. 中長期経済財政試算の成長実現ケースにおいて、2026年度から名目GDP成長率が長期金利を下回る予想となっているが、これはなぜか
(茂木経済財政政策担当大臣)
 5. 2027年度にPB均衡を達成したとしても、国債利払額（≒国債の純増額）は国債発行残高の累積と物価上昇率やリスクプレミアムを反映した金利上昇により大幅に増加。その後も名目GDP成長率を上回るペースで増加していく。
現在の金融政策が長期化すればするほど長期的にみて財政破綻リスクは高まるのではないかと（茂木経済財政政策担当大臣）
 6. 現在の金融政策は、将来の財政破綻リスクを高めるばかりではなく、日銀の財務体質を不安定化させ、金融市場をゆがませ、地域金融機関の体力を奪っている。
物価安定目標にこだわらず、量的緩和もイールドカーブコントロールも徐々に見直すべきではないかと（黒田日銀総裁）
 7. オーバーシュートコミットメントの文言は、物価安定目標が未達でも量的緩和やイールドカーブコントロールを見直すことができるという理解でよいかと（黒田日銀総裁）
 8. 2016年のGDP改定の要因のうち「その他」によるかさ上げ分が第二次安倍政権発足後に急増したのはなぜかと（茂木経済財政政策担当大臣）
- 追加. 中長期財政試算の成長実現ケースにおいて、2019年度から2027年度までの国債費のうち利払費はそれぞれいくらかと
(茂木経済財政政策担当大臣)